Publicity Report

新聞・雑誌・テレビ番組などで
紹介されたタツミプランニング
記事のご紹介

Tatsumi PLANNING

神奈川新聞　2014年5月12日（月）経済面掲載　（発行：神奈川新聞社）

建設業界の人材育成について、関係各社で協力し進めているプロジェクトが特集記事で取り上げられました。

きょうの紙面

職人目指す
若者向け学校を　4

県内企業が中心となり、職人を目指す若者らのための学校構想が進んでいる。「若者をどう呼び込み、つなぎ留めるか」という業界の切実な思いがある。

神奈川新聞
THE KANAGAWA
2014年［平成26年］
5月12日［月］
大安
©神奈川新聞社 25793号
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111［1カ月3189円・1部120円］

Monday 経済

Kanagawa Clip

職人を目指す若者らのための学校構想「Craftsman（クラフツメン＝職人）School」。県内企業が中心となり、5月末の始動を目指して準備を進めている。カリキュラムの内容や実施する形式、学校の建設地…。関係者がひねり出したアイデアの数々は、どこか若者に気を遣いすぎている感らいがある。その裏側には「建設業界に若い世代を呼び込み、つなぎ留めるためにどうすれば良いか」という関係者の切実な思いがある。（田口　要）

「キャンプファイアなんて、楽しくていいよね。休日をどう過ごすか、学生が和気あいあいと語り合っているのではない。住宅関連企業の社長らが顔を寄せ合い、職人学校構想について意見交換した際のやりとりだ。

構想は、外装工事（サイディング）を手掛けるガイズカンパニー（横浜市港北区）と、注文住宅を設計・施工するタツミプランニング（同市西区）が

建設業界の職人学校構想
現場に若者呼び込め

まとめた。

職人を目指す若者らのための学びの場を5年後に新設する。まずは2015年度に参加企業の新入社員10人を対象に合同研修を試行、1級建築士や先輩社員らがサイディング事業、屋根事業、防水工事（シーリング）事業に関する知識や技術を教える。16年度以降、カリキュラムを充実させるとともに定員を増やし、4年目には他の業種にも裾野を広げた上で職業訓練校の認定を得て、19年度の開校を目指すというのが現段階での計画だ。

構想では、理想的な職人学校の条件の一つに、こう記されている。「息抜きできる環境やレクリエーションがある。キャンプファイアはその一例」。「若い世代が離れていかない仕組みが必要だ」。構想をまとめたガイズの仲本純社長（47）はその真意を説く。「ずっと座って講義を聞くだけでは、そのうち飽きてしまう。キャンプファイアのような体験を用意することで、メリハリがつき、勉強にも集中しやすい。「会社が違っても同期のような交流が持てれば、職人同士で横のつながりもできる」。タツミの米山茂社長（47）は娘婿がもたらす別の効果にも期待する。

若者らへの配慮は他にもある。開校までの実績づくりとして実施する合同研修では、初年度に90時間のカリキュラムを予定。16年度に90時間、17、18年度には職業訓練校と同じ150時間まで拡充する。ただ一気に最後まで「修了」させることはしない。一回5日間（30時間）を基本軸に、60時間なら4月の上旬、9月の2回に分ける。90時間なら5回と時期をずらして学ばせる。これも1週間以上勉強が続いたら、嫌気が差してしまう」（仲本社長）との危惧があるからだ。

カリキュラムの内容自体も若者への気遣いにあふれる。もちろん建築に関する基本的な知識や、専門施工に関する技術を「見て、盗む」が慣例、現場に放り出された若手はその場で覚えていくしかない。でもそれ以前に、「親方に『やる気を持って来い』と言われても、どのようなやる気が必要なのかわからない」（仲本社長）との声が多かったからだ。

「時間を守る」ことから教えなければならない」「遅刻免許を取得するために合宿に行かせたら、『彼女ができたから辞めます』と言われた」。こんな事例が続けば、雇用する側も教育する意欲を失ってしまう。それは結局、若手のやる気をそぐことにつながりかねない。かといって、多くの企業にから教え込む体力があるわけでもない。だから職人学校が人間教育を一手に引き受けようという試みだ。

さらに、5年後の開校地にも、若者の関心を引こうという意識がみえる。仲本社長らの念頭にあるのは「沖縄のような、暖かい場所」。リゾート地のイメージが強い土地に学校があれば、職人に憧れる若者はもちろん、興味のなかった若い世代も「何だか楽しそう」と参加するかもしれない。「沖縄」にはそうした狙いがある。

横浜市港北区の建設現場。工事初期は建設重機を使うが、最後に必要なのは職人の手だ　＝4月

職人を育てるのに、ここまでの気遣いが必要だろうか。そんな疑問も浮かぶ。だが、その裏側には現役者が持つ危機感がある。「若手の早期離職を防がなければ、職人は増えない」

建設業界の職人不足は深刻だ。国土交通省が毎月公表している建設労働需給調査。3月の調査結果によると、建設業者が現場で確保したいのにできなかった職人の割合を示す不足率は、全国の8職種計で2・8％。前月より0・5ポ、前年同月より2・5ポも不足幅が拡大した。とび工や型枠工、電工など8職種すべてで不足傾向にある。

職人不足の根本には、現役の職人が高齢化する一方で、新卒者の入職が減少しているという構造的課題がある。「きつい仕事」というイメージや、賃金が低いという現実が若者の建設業離れを加速させた。

ただでさえ多くはない職人の前が、やる気を胸にスタートを切った途端、嫌になってしまっては元も子もない。構想自体が、職人の世界に飛び込んだ若者が現場で「期待しないように」と考えられたものだ。だから構想はこううたう。「時代にマッチした教育を心がける」

職人は建設業界にとって必要不可欠だ。横浜市内のある建設会社の社長はその重要性をこう表現する。「どんな仕上げるのは人の手だ」。住宅関連の資材メーカーも痛感している。「職人がいなければ、良い商材を生産しても何も意味がない」

安倍政権は人材不足対策として、外国人の建設技能労働者の活用に向けて動きだした。仲本社長は言い切る。「職人を育成するとは、長年建設業界に携わってきた責任だ。育てなければ、自分の職業人生は終われない」

取材余話

時代が変わった…などと言いたくないし、今どきの若者は…との論理はまっぴらごめんだ。それを言っても意味がない。どうすれば職人が増えるか。その一点を真剣に追求すれば、こういう形にもなろう。笑ってもいられない。少子化に歯止めはかかりそうになく、働き手の奪い合いが始まる。人材不足は建設業界だけではない。これからどの業界にも起こり得る。